会　議　録

■会 議 名	第２回　倉敷市社会福祉審議会障がい者基本計画及び障がい福祉計画策定専門分科会
■日　　時	令和８年10月15日（木）16:30～17:30
■場　　所	倉敷市役所本庁舎５階　第502会議室
■出 席 者	専門分科会委員 仲井委員（会長）、生水委員（副会長）、山田委員、有安委員、田口委員、安田委員、岡委員、石井委員、友國委員、中原委員、塚岡委員、文谷委員、藤原委員、常光委員 事務局 小野保健福祉局長、八方社会福祉部長、石井事業所指導室長、小野障がい福祉課長補佐、吉川主幹、福海主任 勝部、鶴見（(株）エブリプラン）
■欠 席 者	なし
■傍 聴 者	なし
■進　　行	１．開会 ２．議事 （１）倉敷市障がい福祉計画アンケート調査結果について （２）障がい者団体ヒアリング調査結果について （３）倉敷市障がい福祉計画（素案）について （４）その他 ３．閉会
■内　　容	２．議事 （１）倉敷市障がい福祉計画アンケート調査結果について ○事務局説明 ○質疑 藤原委員　アンケート結果で、就労継続支援Ｂ型事業所が市内102箇所（資料上は101箇所）に増えたにもかかわらず、なおサービスが足りないという声がある。それだけ働く場を求めている方が多いということか。 事務局　事業所の数や定員（約2,000人超に対し見込み1,700人）としては約300人の余力がある。しかし、「やりたい作業内容」「求める工賃・処遇」「通いやすい場所・アクセス」などが利用者の希望とマッチしていないというバランスの問題が生じている。メニューの増設や作業内容に関する講習・指導などを通じて対応を進めている。 藤原委員　地域連携協議会でのＢ型事業所を紹介するイベントの際、102箇所の一覧から事業所を探す作業に大変苦労した。利用者やご家族が自分に合った事業所にたどり着けないのは、情報提供のされ方に課題があるのではないか。 仲井会長　各事業所の特徴などの情報が公開されている仕組みはあるか。 事務局　県民局のパンフレットやHPで事業所情報が一部抜粋して紹介されている

	ほか、国の「WAM NET（ワムネット）」で全国の事業所一覧や地図検索が可能である。ただし、そうした情報ツールの存在自体を知らない方も多いため、引き続き情報発信に努める必要がある。
	藤原委員　今回の結果をみて、自己決定支援に力を入れる必要性を感じた。強度行動障がいの方なども含め、親の気持ち以上に「本人がどう感じているか、どうしたいか」を引き出すことこそが、適切なマッチングにつながると感じる。
	（２）障がい者団体ヒアリング調査結果について
	○事務局説明
	○質疑
	文谷委員　相談窓口が分かりにくいという声に対し、今後どのような方法で周知・対応していくのか。
	事務局　何でも相談できる窓口として、市指定管理のＩ型事業所（児島・玉島・水島）や、委託のＩ型事業所（倉敷・倉敷西部・真備）がある。今年度からＩ型事業所向けの研修を開始しており、相談員の質の向上とあわせて地域への周知を進めていく。
	岡委員　市、県、事業所の連携が取れていないのではないか。山陽新聞の報道では、施設入所待ち件数が全国１位が広島県で２位が岡山県となっていた。計画を新しく作ることも大切だが、こうした新聞報道にある既存の実態に対し、行政としてどう対応・解決するつもりか。
	事務局　施設から地域生活（グループホーム等）への移行が国の方針であり、市としても地域生活への移行を優先して進めている。ただし入所ニーズへのアプローチも重要であるため、実態把握に努めたい。
	岡委員　かみ合わない回答では困る。入所施設に空きがある場所と、待機者が集中している場所があり、その実態を行政が把握していない。瀬戸に補助金を出してグループホームを作っても、現地から集まったのは30人定員中２人だけといったミスマッチが起きている。新築なのに空き部屋がある一方で、入れずに困っている人がいるという矛盾がある。新しい計画を練る前に、まずこの穴（制度や雇用のミスマッチ）を埋める施策を考えるべきだ。そうすれば健全経営になり無駄な補助金も減る。自治体によって対応がバラバラなので、まずは歩調を合わせて効率的な運用をしてほしい。なお、サービス管理責任者研修など市が熱心に協力して対応してくれていることには感謝している。
	小野局長　貴重なご意見に感謝する。新聞記事は把握しているが、都道府県ごとに集計方法（対象範囲の定義等）がバラバラであり、一概に広島・岡山だけが遅れていると評価する点には疑問もある。本当の実態はどうなのかを国や県とともに正しく把握し、必要な人が必要なサービスに入れるよう、国・県への要望を含めてしっかり取り組んでいきたい。
	岡委員　国がある程度の統一した方向性を出し、皆がそれに従う形にするべきだ。実態に合わせた擦り合わせを行い、空き室が無駄にならない運用をして

	ほしい。 藤原委員　高校生の就職支援をしている現場の経験から、障がい者手帳を持っていたり自立支援医療を受けていたりしても、いざ福祉サービスを受けようとしたときにどこへ相談すればいいか分からないケースが多い。福祉の専門家にたどり着くまでの「つなぐ仕組み」が抜け落ちている。ハード（サービスのメニュー）だけでなく、ソフト（適切な窓口への接続）の面で、教育現場等との連携が必要だと痛感している。 （3）倉敷市障がい福祉計画（素案）について ○事務局説明 ○質疑　なし （4）その他 ○事務局説明　次回以降の日程について

会議録の内容に相違ないことを確認し、ここに署名します。

倉敷市社会福祉審議会障がい者基本計画及び障がい福祉計画策定分科会

専門分科会長　仲井達哉